

一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

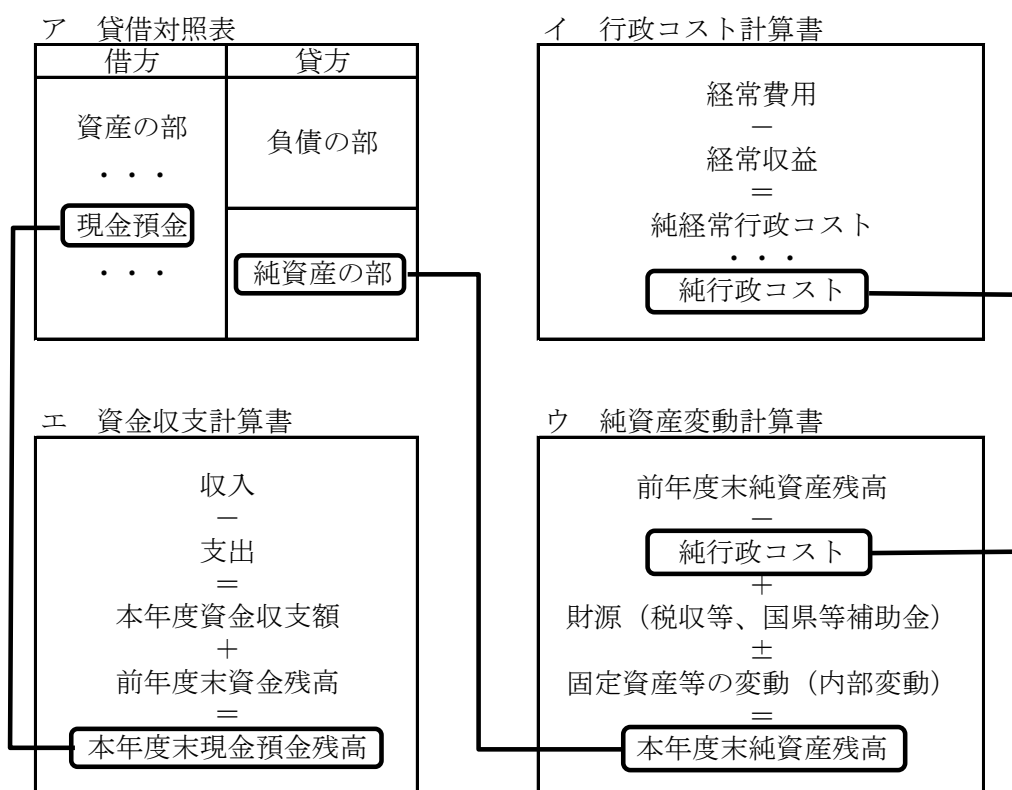
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の関連図>



一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	211,189,483	【負債の部】	54,697,287
固定資産	202,243,338	固定負債	46,883,748
有形固定資産	196,492,959	地方債	36,295,239
事業用資産	98,796,776	長期未払金	793,470
土地	69,081,442	退職手当引当金	9,316,773
立木竹	215,819	損失補償等引当金	255,713
建物	71,971,001	その他	222,553
建物減価償却累計額	△ 43,568,223	流動負債	7,813,539
工作物	8,238,309	1年内償還予定地方債	5,057,523
工作物減価償却累計額	△ 7,195,192	未払金	239,194
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	53,620	前受収益	0
インフラ資産	96,328,454	賞与等引当金	849,589
土地	54,241,325	預り金	1,500,878
建物	8,175,688	その他	166,355
建物減価償却累計額	△ 4,177,063	負債合計	54,697,287
工作物	101,091,035	【純資産の部】	156,492,196
工作物減価償却累計額	△ 63,019,853	固定資産等形成分	208,443,071
その他	0	余剰分(不足分)	△ 51,950,875
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	17,322		
物品	4,634,702		
物品減価償却累計額	△ 3,266,973		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,750,379		
投資及び出資金	447,795		
有価証券	70,000		
出資金	377,795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	842,303		
長期貸付金	79,430		
基金	4,428,796		
減債基金	0		
その他	4,428,796		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,945		
流動資産	8,946,145		
現金預金	2,558,115		
未収金	208,691		
短期貸付金	14,147		
基金	6,185,586		
財政調整基金	3,302,544		
減債基金	2,883,042		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,394	純資産合計	156,492,196
資産合計	211,189,483	負債及び純資産合計	211,189,483

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年04月01日
至 令和 4年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,565,074
業務費用	29,005,271
人件費	13,889,993
職員給与費	10,955,096
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	466,759
その他	2,468,138
物件費等	13,467,172
物件費	8,528,778
維持補修費	1,350,012
減価償却費	3,567,819
その他	20,563
その他の業務費用	1,648,106
支払利息	156,302
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,491,804
移転費用	37,559,803
補助金等	16,682,949
社会保障給付	15,607,834
他会計への繰出金	5,217,498
その他	51,522
経常収益	2,849,661
使用料及び手数料	1,304,433
その他	1,545,228
純経常行政コスト	63,715,413
臨時損失	73,461
災害復旧事業費	0
資産除売却損	73,461
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	61,850
資産売却益	61,850
その他	0
純行政コスト	63,727,024

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年04月01日
至 令和 4年03月31日

(単位: 千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	155,935,417	209,857,057	△ 53,921,640
純行政コスト(△)	△ 63,727,024		△ 63,727,024
財源	64,757,054		64,757,054
税収等	39,464,514		39,464,514
国県等補助金	25,292,540		25,292,540
本年度差額	1,030,030		1,030,030
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,655,335	1,655,335
有形固定資産等の増加		574,202	△ 574,202
有形固定資産等の減少		△ 3,812,141	3,812,141
貸付金・基金等の増加		1,595,154	△ 1,595,154
貸付金・基金等の減少		△ 12,550	12,550
資産評価差額	△ 510	△ 510	
無償所管換等	65,717	65,717	
その他	△ 538,458	176,142	△ 714,600
本年度純資産変動額	556,779	△ 1,413,986	1,970,765
本年度末純資産残高	156,492,196	208,443,071	△ 51,950,875

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年04月01日
至 令和 4年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,530,496
業務費用支出	24,970,693
人件費支出	13,423,234
物件費等支出	9,899,353
支払利息支出	156,302
その他の支出	1,491,804
移転費用支出	37,559,803
補助金等支出	16,682,949
社会保障給付支出	15,607,834
他会計への繰出支出	5,217,498
その他の支出	51,522
業務収入	67,495,316
税収等収入	39,464,514
国県等補助金収入	25,181,141
使用料及び手数料収入	1,304,433
その他の収入	1,545,228
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,964,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,854,601
公共施設等整備費支出	574,202
基金積立金支出	1,831,293
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,507
その他の支出	25,599
投資活動収入	1,924,798
国県等補助金収入	111,399
基金取崩収入	237,832
貸付金元金回収収入	1,431,829
資産売却収入	143,738
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,929,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,180,539
地方債償還支出	5,180,539
その他の支出	0
財務活動収入	2,359,800
地方債発行収入	2,359,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,820,739
本年度資金収支額	214,278
前年度末資金残高	842,959
本年度末資金残高	1,057,237
前年度末歳計外現金残高	1,497,283
本年度歳計外現金増減額	3,595
本年度末歳計外現金残高	1,500,878
本年度末現金預金残高	2,558,115

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	337,783,914	【負債の部】	157,696,832
固定資産	320,527,280	固定負債	142,893,923
有形固定資産	311,370,352	地方債等	84,280,499
事業用資産	98,796,776	長期未払金	793,470
土地	69,081,442	退職手当引当金	9,669,729
立木竹	215,819	損失補償等引当金	255,713
建物	71,971,001	その他	47,894,512
建物減価償却累計額	△ 43,568,223	流動負債	14,802,909
工作物	8,238,309	1年内償還予定地方債等	7,972,538
工作物減価償却累計額	△ 7,195,192	未払金	3,828,880
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	40
建設仮勘定	53,620	前受収益	0
インフラ資産	203,356,229	賞与等引当金	953,805
土地	59,762,306	預り金	1,881,291
建物	13,718,920	その他	166,355
建物減価償却累計額	△ 5,808,243	負債合計	157,696,832
工作物	222,199,746	【純資産の部】	180,087,082
工作物減価償却累計額	△ 94,368,367	固定資産等形成分	328,515,166
その他	0	余剰分(不足分)	△ 148,428,084
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,851,867		
物品	19,639,999		
物品減価償却累計額	△ 10,422,652		
無形固定資産	3,148,639		
ソフトウェア	0		
その他	3,148,639		
投資その他の資産	6,008,289		
投資及び出資金	447,795		
有価証券	70,000		
出資金	377,795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,174,258		
長期貸付金	79,430		
基金	4,428,796		
減債基金	0		
その他	4,428,796		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 121,990		
流動資産	17,256,634		
現金預金	7,320,519		
未収金	1,652,096		
短期貸付金	14,147		
基金	7,973,739		
財政調整基金	5,090,697		
減債基金	2,883,042		
棚卸資産	47,773		
その他	278,490		
徴収不能引当金	△ 30,130		
繰延資産	0		
資産合計	337,783,914	純資産合計	180,087,082
		負債及び純資産合計	337,783,914

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	106,174,179
業務費用	38,587,848
人件費	14,973,684
職員給与費	11,866,362
賞与等引当金繰入額	51,541
退職手当引当金繰入額	501,881
その他	2,553,900
物件費等	20,966,071
物件費	11,739,206
維持補修費	1,640,991
減価償却費	7,560,933
その他	24,941
その他の業務費用	2,648,093
支払利息	834,367
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,813,726
移転費用	67,586,331
補助金等	51,911,396
社会保障給付	15,623,255
他会計への繰出金	0
その他	51,680
経常収益	9,082,111
使用料及び手数料	6,960,257
その他	2,121,854
純経常行政コスト	97,092,068
臨時損失	87,224
災害復旧事業費	0
資産除売却損	73,461
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,763
臨時利益	62,644
資産売却益	61,850
その他	794
純行政コスト	97,116,648

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	179,054,864	328,267,403	△ 149,212,539
純行政コスト(△)	△ 97,116,648		△ 97,116,648
財源	98,011,367		98,011,367
税収等	52,373,222		52,373,222
国県等補助金	45,638,145		45,638,145
本年度差額	894,719		894,719
固定資産等の変動(内部変動)		△ 110,495	110,495
有形固定資産等の増加		5,649,606	△ 5,649,606
有形固定資産等の減少		△ 7,590,325	7,590,325
貸付金・基金等の増加		1,998,423	△ 1,998,423
貸付金・基金等の減少		△ 168,199	168,199
資産評価差額	△ 510	△ 510	
無償所管換等	412,278	412,278	
その他	△ 274,269	△ 53,510	△ 220,759
本年度純資産変動額	1,032,218	247,763	784,455
本年度末純資産残高	180,087,082	328,515,166	△ 148,428,084

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,705,134
業務費用支出	29,118,803
人件費支出	14,504,260
物件費等支出	12,020,466
支払利息支出	834,367
その他の支出	1,759,710
移転費用支出	67,586,331
補助金等支出	51,911,396
社会保障給付支出	15,623,255
他会計への繰出支出	0
その他の支出	51,680
業務収入	106,209,316
税収等収入	52,550,999
国県等補助金収入	44,572,608
使用料及び手数料収入	7,007,757
その他の収入	2,077,952
臨時支出	13,765
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	13,765
臨時収入	794
業務活動収支	9,491,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,308,335
公共施設等整備費支出	6,624,667
基金積立金支出	2,234,562
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,507
その他の支出	25,599
投資活動収入	3,889,387
国県等補助金収入	1,651,327
基金取崩収入	393,481
貸付金元金回収収入	1,431,829
資産売却収入	143,738
その他の収入	269,012
投資活動収支	△ 6,418,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,000,127
地方債等償還支出	8,000,127
その他の支出	0
財務活動収入	5,845,400
地方債等発行収入	5,845,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,154,727
本年度資金収支額	917,536
前年度末資金残高	4,902,105
本年度末資金残高	5,819,641

前年度末歳計外現金残高	1,497,283
本年度歳計外現金増減額	3,595
本年度末歳計外現金残高	1,500,878
本年度末現金預金残高	7,320,519

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	347,183,099	【負債の部】	162,368,576
固定資産	328,065,429	固定負債	145,986,125
有形固定資産	317,894,700	地方債等	86,937,435
事業用資産	104,818,209	長期未払金	793,470
土地	69,685,382	退職手当引当金	10,064,593
立木竹	215,819	損失補償等引当金	255,713
建物	82,025,393	その他	47,934,914
建物減価償却累計額	△ 50,925,091	流動負債	16,382,451
工作物	12,601,724	1年内償還予定地方債等	9,191,625
工作物減価償却累計額	△ 8,992,463	未払金	3,988,606
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	2,088
建設仮勘定	207,445	前受収益	0
インフラ資産	203,814,462	賞与等引当金	1,016,558
土地	60,220,539	預り金	1,904,939
建物	13,718,920	その他	278,635
建物減価償却累計額	△ 5,808,243	負債合計	162,368,576
工作物	222,199,746	【純資産の部】	184,814,523
工作物減価償却累計額	△ 94,368,367	固定資産等形成分	336,270,469
その他	0	余剰分(不足分)	△ 151,455,946
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,851,867		
物品	19,846,688		
物品減価償却累計額	△ 10,584,659		
無形固定資産	3,149,878		
ソフトウェア	906		
その他	3,148,972		
投資その他の資産	7,020,851		
投資及び出資金	447,795		
有価証券	70,000		
出資金	377,795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,239,145		
長期貸付金	79,445		
基金	5,376,344		
減債基金	0		
その他	5,376,344		
その他	576		
徴収不能引当金	△ 122,454		
流動資産	19,107,731		
現金預金	8,611,371		
未収金	1,791,078		
短期貸付金	14,147		
基金	8,190,893		
財政調整基金	5,307,851		
減債基金	2,883,042		
棚卸資産	252,492		
その他	278,521		
徴収不能引当金	△ 30,771		
繰延資産	9,939	純資産合計	184,814,523
資産合計	347,183,099	負債及び純資産合計	347,183,099

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	127,859,333
業務費用	42,011,814
人件費	16,251,972
職員給与費	12,969,769
賞与等引当金繰入額	85,059
退職手当引当金繰入額	534,330
その他	2,662,814
物件費等	22,955,189
物件費	12,849,611
維持補修費	1,950,958
減価償却費	8,114,533
その他	40,087
その他の業務費用	2,804,653
支払利息	842,009
徴収不能引当金繰入額	370
その他	1,962,274
移転費用	85,847,519
補助金等	70,155,308
社会保障給付	15,625,048
他会計への繰出金	0
その他	67,163
経常収益	9,286,554
使用料及び手数料	7,167,600
その他	2,118,954
純経常行政コスト	118,572,779
臨時損失	89,886
災害復旧事業費	0
資産除売却損	76,084
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,802
臨時利益	67,628
資産売却益	63,291
その他	4,337
純行政コスト	118,595,037

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	183,931,658	335,768,428	△ 151,836,770
純行政コスト(△)	△ 118,595,037		△ 118,595,037
財源	119,343,559		119,343,559
税収等	65,831,397		65,831,397
国県等補助金	53,512,162		53,512,162
本年度差額	748,522		748,522
固定資産等の変動(内部変動)		146,165	△ 146,165
有形固定資産等の増加		6,286,524	△ 6,286,524
有形固定資産等の減少		△ 8,129,236	8,129,236
貸付金・基金等の増加		2,244,820	△ 2,244,820
貸付金・基金等の減少		△ 255,943	255,943
資産評価差額	△ 3,374	△ 3,374	
無償所管換等	412,760	412,760	
その他	△ 275,043	△ 53,510	△ 221,533
本年度純資産変動額	882,865	502,041	380,824
本年度末純資産残高	184,814,523	336,270,469	△ 151,455,946

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,245,336
業務費用支出	32,344,164
人件費支出	15,766,011
物件費等支出	13,871,083
支払利息支出	842,144
その他の支出	1,864,926
移転費用支出	85,901,172
補助金等支出	70,208,984
社会保障給付支出	15,625,028
他会計への繰出支出	0
その他の支出	67,160
業務収入	127,773,628
税収等収入	66,008,819
国県等補助金収入	52,444,244
使用料及び手数料収入	7,215,099
その他の収入	2,105,466
臨時支出	13,765
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	13,765
臨時収入	794
業務活動収支	9,515,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,735,920
公共施設等整備費支出	6,808,872
基金積立金支出	2,477,852
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,507
その他の支出	25,689
投資活動収入	3,980,809
国県等補助金収入	1,653,708
基金取崩収入	480,806
貸付金元金回収収入	1,432,050
資産売却収入	145,233
その他の収入	269,012
投資活動収支	△ 6,755,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,152,793
地方債等償還支出	9,151,982
その他の支出	811
財務活動収入	6,901,998
地方債等発行収入	6,901,998
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,250,795
本年度資金収支額	509,415
前年度末資金残高	6,594,043
本年度末資金残高	7,103,458
前年度末歳計外現金残高	1,503,823
本年度歳計外現金増減額	4,090
本年度末歳計外現金残高	1,507,913
本年度末現金預金残高	8,611,371